

## 消費税率5%への引き下げを求める意見書

長引く新型コロナウイルス感染症の影響とそれに続く物価の急激な高騰によって、国民の生活と経済は大きな打撃を受けています。とりわけ、非正規雇用・女性を中心に多くの失業者が発生し、フリーランスや中小業者は事業の継続が困難になっています。このままではさらなる廃業や倒産が生じ、地域の雇用が失われ、税収も減少しかねません。

今、緊急経済対策として消費税率の引き下げが求められている。すでに世界84の国と地域が、国民の負担軽減と購買力の下支えを目的に消費税（付加価値税）の減税を実施しています。

そもそも日本国憲法は応能負担原則に則った税制の確立を要請しています。消費税に頼るのではなく、内部留保を増加させている大企業や富裕層へ応分の課税を行うなど、税金の集め方や使い方を見直すことでこそ必要な社会保障の財源を確保し、賃上げや雇用の確保で景気の底上げにつながるような対策を講じることは可能です。また、消費税減税は、日本経済の5割以上を占める家計消費、企業数の99%を占め日本経済の背骨である中小企業を応援し、日本経済を土台から強くすることになります。

よって本市議会は、政府及び国会に対し緊急に消費税を5%へ引き下げることを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2022年 6月 日

(日本共産党提出)